



彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2010年5月～2010年7月の指標を中心に >

**持ち直しの動きがみられるものの、
依然、厳しい状況にある県経済**

生産

持ち直しつつある

5月の鉱工業生産指数は、95.8(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+4.4%と6か月連続で上昇した。同出荷指数も93.2で前月比+5.5%と9か月連続で上昇した。同在庫指数は、71.3で前月比▲2.1%と5か月ぶりに低下した。

雇用

厳しい状況が続いている

6月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.40倍で前月比+0.02Pと2か月ぶりに上昇となった。有効求人倍率は依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

おおむね横ばい

6月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.2となり、前月比+0.1%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲1.0%と15か月連続で前年を下回った。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

一部持ち直しつつあるものの弱い動き

6月の家計消費支出は290,970円で、前年同月比+3.7%と前年を上回った。
6月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+1.3%と19か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲1.6%と23か月連続で前年を下回った。7月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+16.3%と12か月連続で前年を上回った。消費は、一部持ち直しつつあるものの弱い動きとなっている。

住宅

持ち直しの動きがみられる

6月の新設住宅着工戸数は、4,596戸となり、前年同月比+2.6%と2か月ぶりに前年実績を上回った。住宅着工は全体で前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。

倒産

依然高い水準で推移

7月の企業倒産件数は49件で3か月ぶりに前月を下回った。前年同月比は▲22.2%となり、2か月連続で前年同月を下回った。負債総額は97億7千1百万円となり、前年同月比▲59.8%と7か月連続で前年同月を下回った。7月の倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。

景況判断

2期連続で改善

埼玉県四半期経営動向調査(22年4～6月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲77.5と前期(22年1～3月期調査)比7.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

設備投資

22年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査(22年4～6月期調査)によると設備投資実施率は17.9%で3期ぶりに改善した。財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(22年4～6月期調査)によると、22年度上期の設備投資計画額は、製造業は10.2%の増加、非製造業は▲8.6%の減少見込みで、全規模・全産業で前年同期比▲0.8%の減少見込み。通期は、前年比▲6.5%の減少見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<2010年8月10日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が
整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳し
い状況にある。**

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、緩やかに持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。また、7月27日に、「新成長戦略」の着実な推進を目指し「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置付け、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。

2 県内経済指標の動向

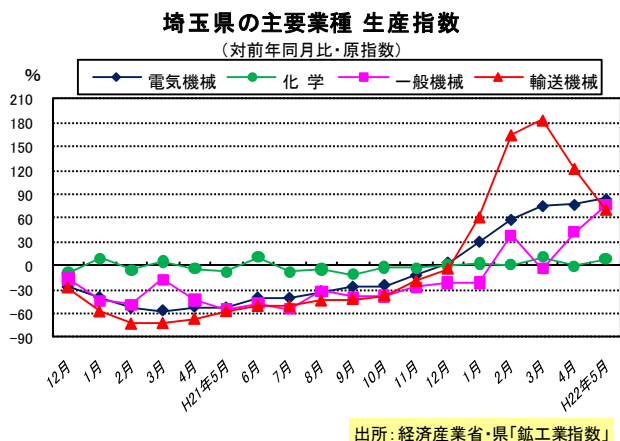
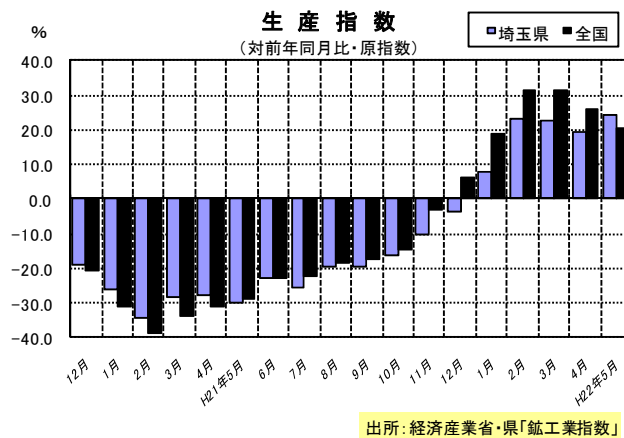
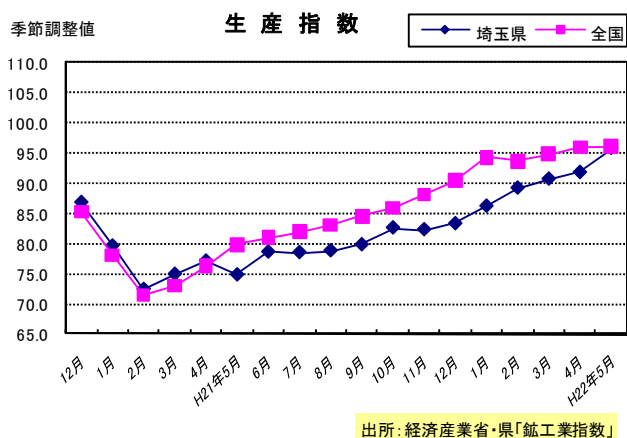
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●持ち直しつつある

- 5月の鉱工業生産指数は、95.8（季節調整済値、2005年=100）で、前月比+4.4%と6か月連続で上昇した。前年同月比は+24.2%と5か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、情報通信機械工業など22業種中14業種が上昇し、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など8業種が低下した。

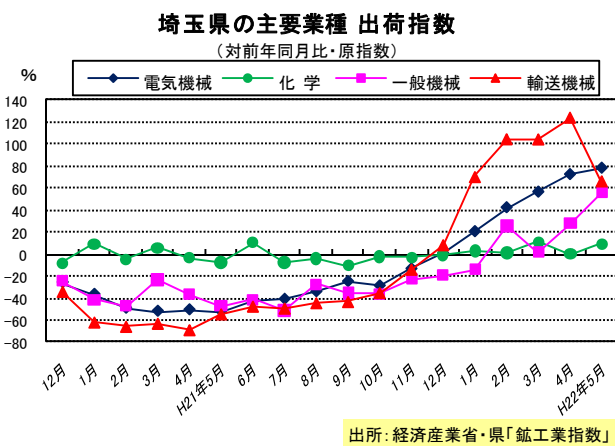
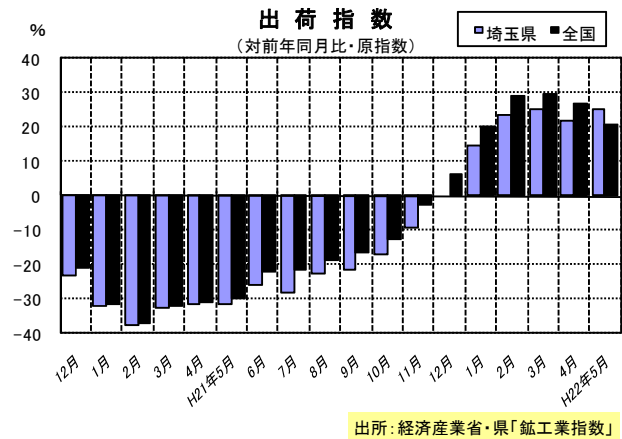
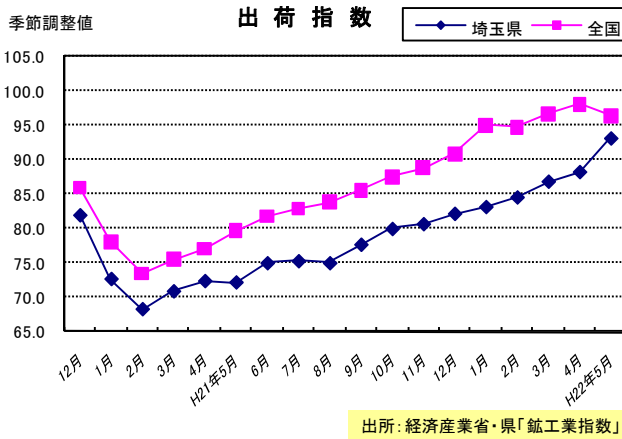
鉱工業生産指数は、前月比で6か月連続して上昇し、前年同月比でも5か月連続で前年を上回っており持ち直しつつある。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県は製造工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-------------|------------|
| ①化学工業 14.4% | ⑤食料品 6.1% |
| ②輸送機械 13.6% | ⑥電気機械 6.1% |
| ③一般機械 13.2% | ⑦電子部品 5.4% |
| ④金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 5月の鉱工業出荷指数は93.2（季節調整値、2005年=100）で、前月比+5.5%と9か月連続で上昇した。前年同月比は+25.5%と5か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、情報通信機械工業など22業種中14業種が上昇し、プラスチック製品工業、金属製品工業など8業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

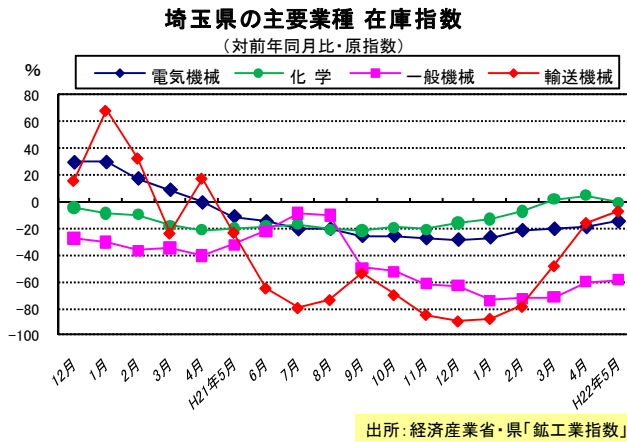
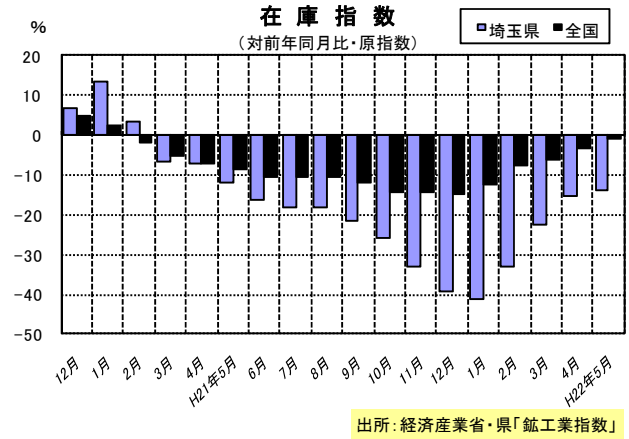
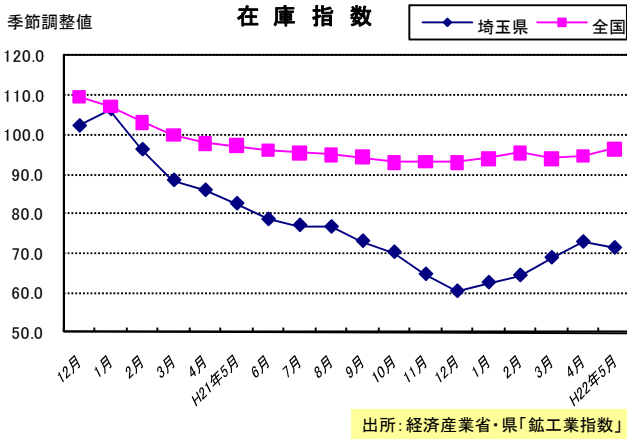
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 5月の鉱工業在庫指数は、71.3（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲2.1%と5か月ぶりに低下した。前年同月比は▲13.9%と15か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、電子部品・デバイス工業、一般機械工業など21業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など14業種が低下した。



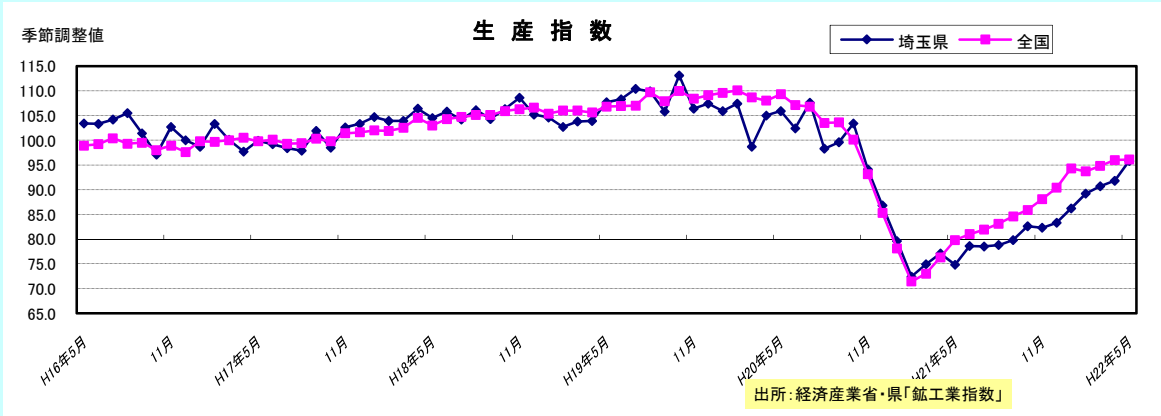
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

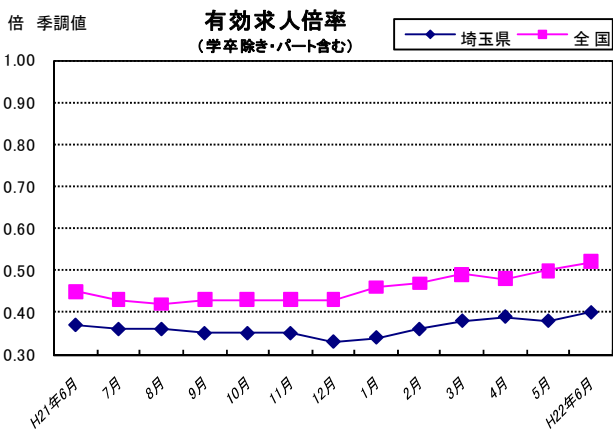
【平成16年5月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



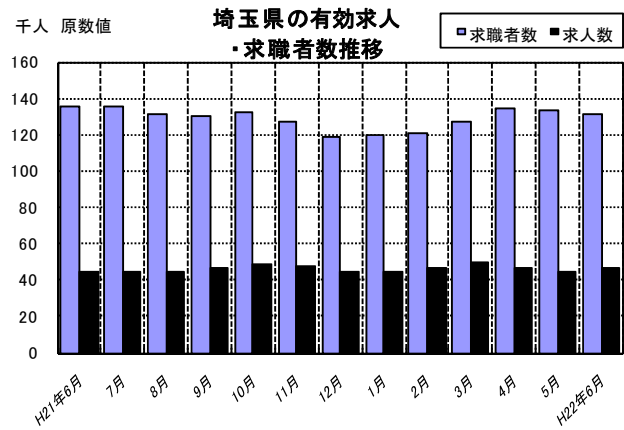
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

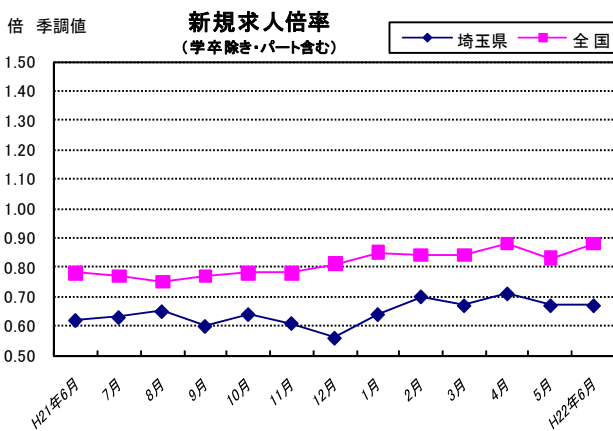
- 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.40倍と2か月ぶりに前月比上昇となった。
- 有効求職者数は131,534人と24か月ぶりに前年実績を下回った。有効求人数は46,757人と2か月連続して前年実績を上回った。有効求人倍率は2か月ぶりに前月比上昇となったが、依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

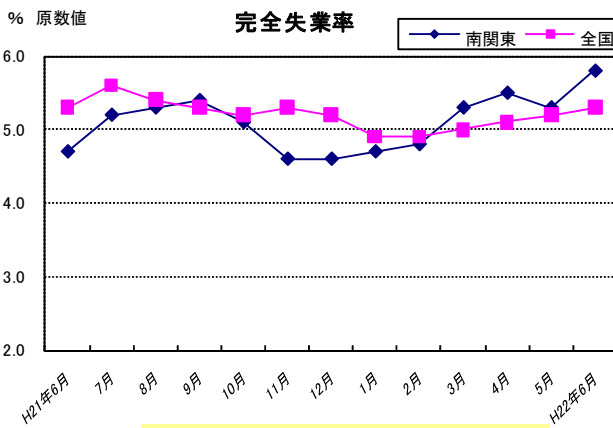


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



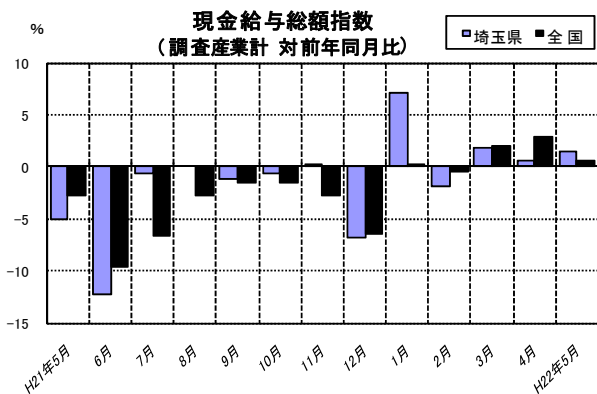
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 6月の新規求人倍率は0.67倍で、前月と同値となった。
- 前年同月比は+0.06ポイントとなった。

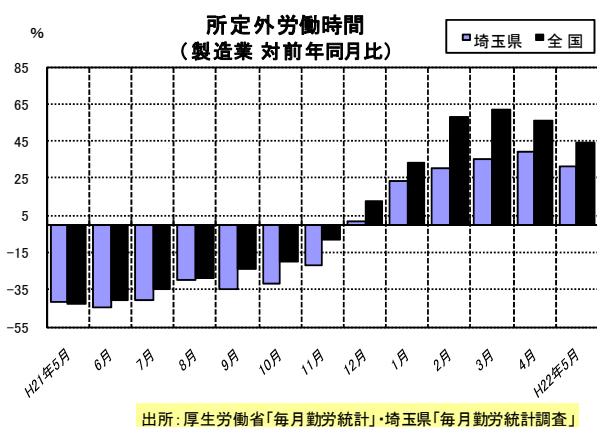


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

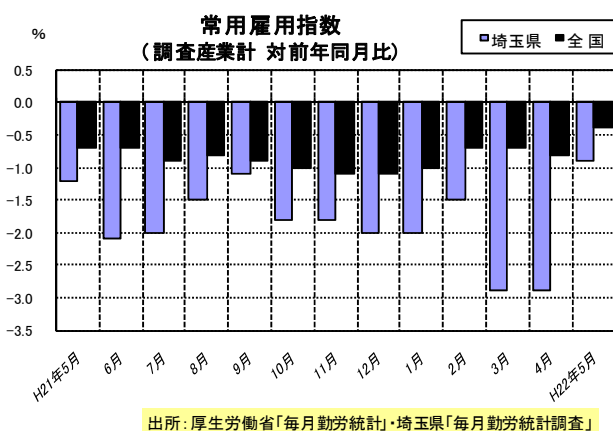
- 6月の完全失業率(南関東)は5.8%で、前月比+0.5ポイントとなった。
- 前年同月比は+1.1ポイントとなった。



- 5月の現金給与総額指数(2005年=100)は85.5となり、前年同月比は+1.5%と3か月連続で前年実績を上回った。



- 5月の所定外労働時間(製造業)は13.3時間。
- 前年同月比は+31.7%と6か月連続で前年実績を上回った。



- 5月の常用雇用指数(2005年=100)は99.3となり、前年同月比▲0.9%と15か月連続で前年実績を下回った。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

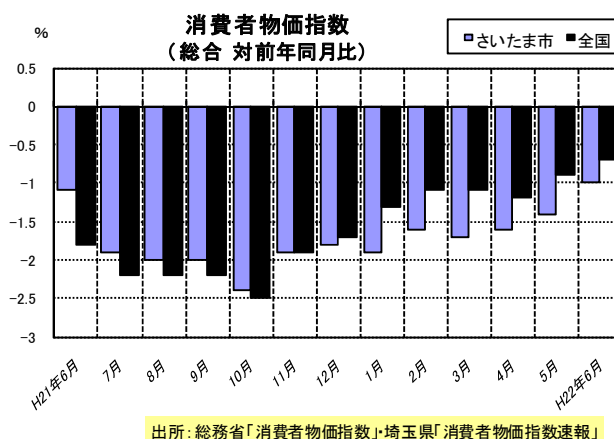
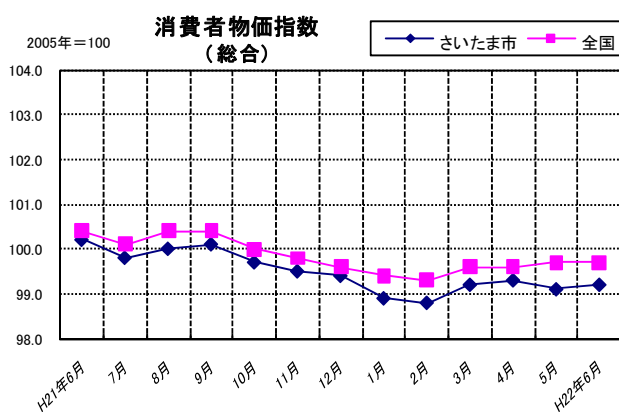
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

●おおむね横ばい

- 6月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.2となり、前月比+0.1%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲1.0%と15か月連続で前年を下回った。
 - 前月比が上昇したのは、「光熱・水道（上下水道料）」、「食料（菓子類）」などの上昇が主な要因となっている。なお、「交通・通信（自動車等関係費）」などは下落した。
 - 前年同月比が下落したのは、「教育（授業料等）」、「住居（家賃）」などの下落が主な要因となっている。なお、「交通・通信（自動車等関係費）」などは上昇した。
- 消費者物価は、前月比で2か月ぶりの上昇となり、おおむね横ばいで推移している。



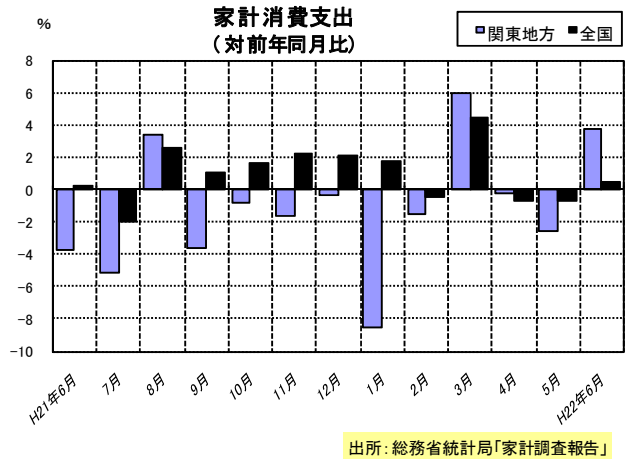
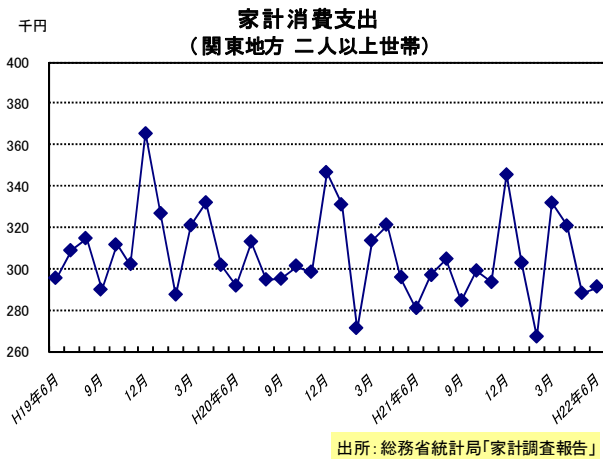
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

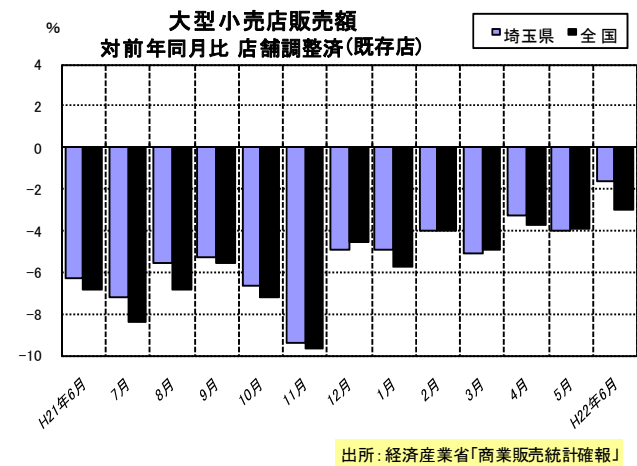
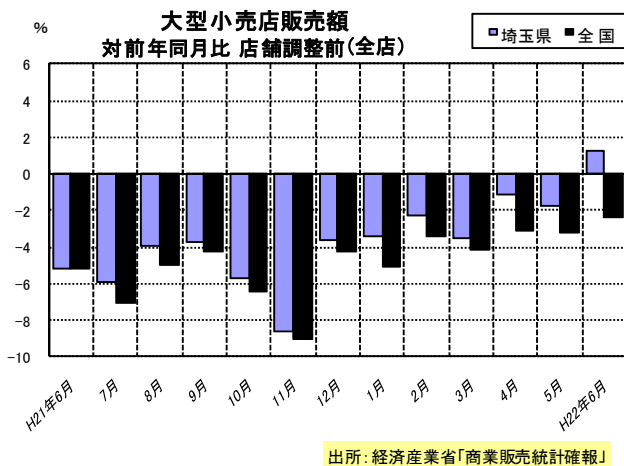
(4) 消費

●一部持ち直しつつあるものの弱い動き

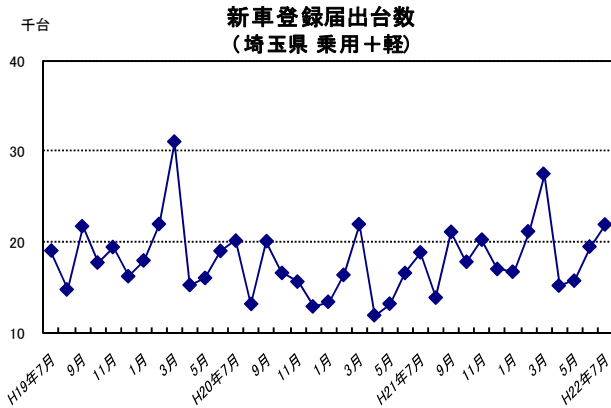
- 6月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、290,970円となり、前年同月比+3.7%と前年実績を上回った。



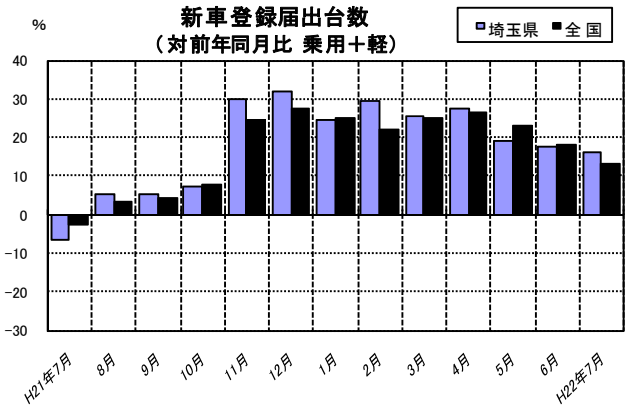
- 6月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、856億円となり、前年同月比+1.3%と19か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲1.6%と23か月連続で前年を下回った。
- 業態別では、
百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「家庭用品」や「飲食料品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲3.5%と28か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲3.5%と28か月連続で前年を下回った。
スーパー（同264店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」、「飲食料品」、「家庭用品」が前年同期比プラスとなり全体でも同+3.0%と19か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）は同▲0.9%と19か月連続で前年を下回った。



● 7月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、21,849台となり、前年同月比＋16.3%と12か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を上回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比23か月連続で前年を下回った。新車登録・届出台数は12か月連続で前年同月を上回った。消費は一部持ち直しつつあるものの弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

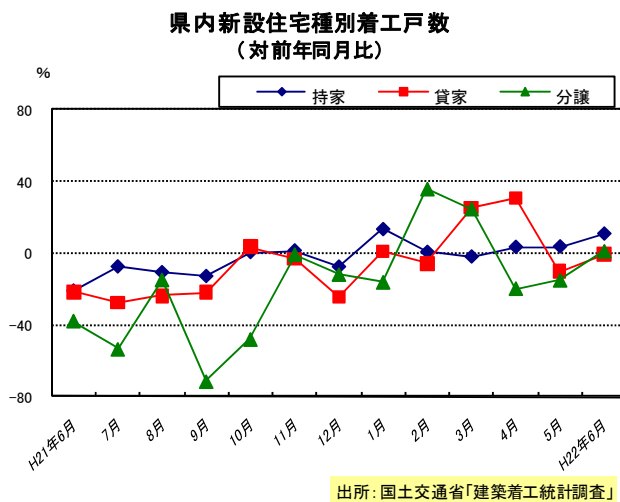
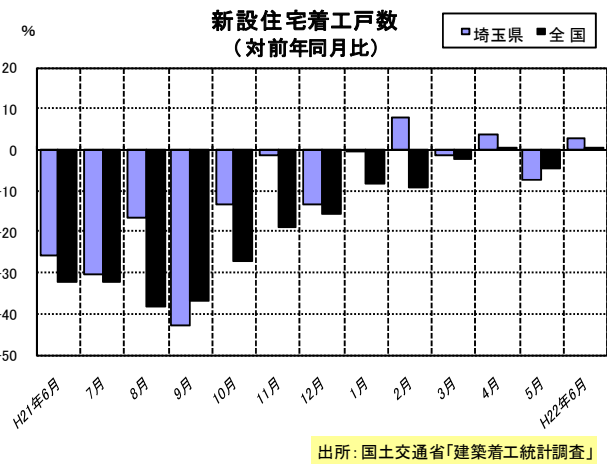
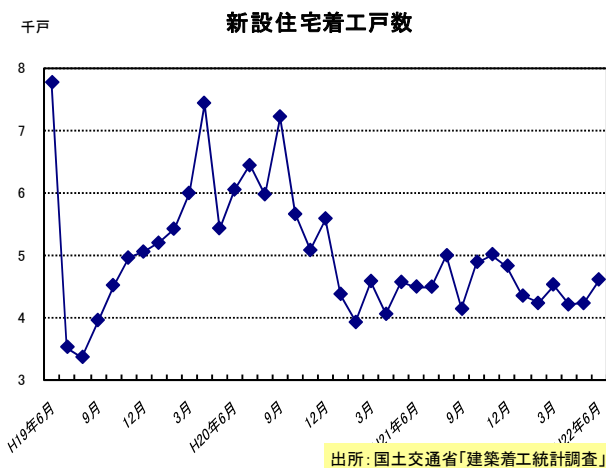
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 持ち直しの動きがみられる

- 6月の新設住宅着工戸数は4,596戸となり、前年同月比+2.6%と2か月ぶりに前年実績を上回った。持家は前年同月比で+10.9%、貸家は前年同月比▲0.6%、分譲は前年同月比+1.0%となっている。

新設住宅着工戸数は全体で前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+10.9%)が3か月連続上昇、貸家(同▲0.6%)は2か月連続で低下、分譲(同+1.0%)が3か月ぶりに上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

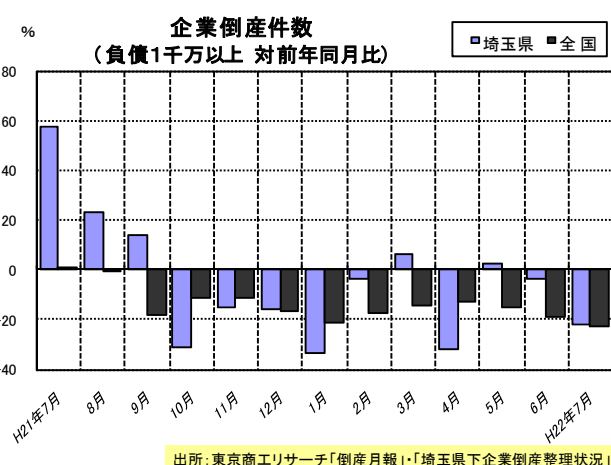
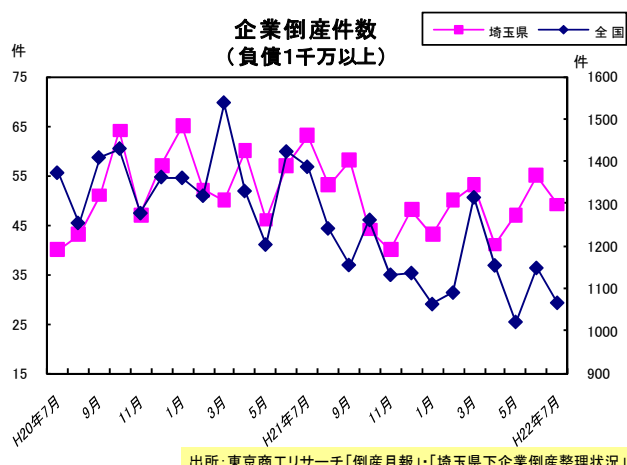
① 倒産

● 依然高い水準で推移

- 7月の企業倒産件数は49件と3か月ぶりに前月を下回った。前年同月比は▲22.2%と2か月連続で前年同月を下回った。
- 同負債総額は、97億7千1百万円となり、前年同月比▲59.8%と7か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。

7月の倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

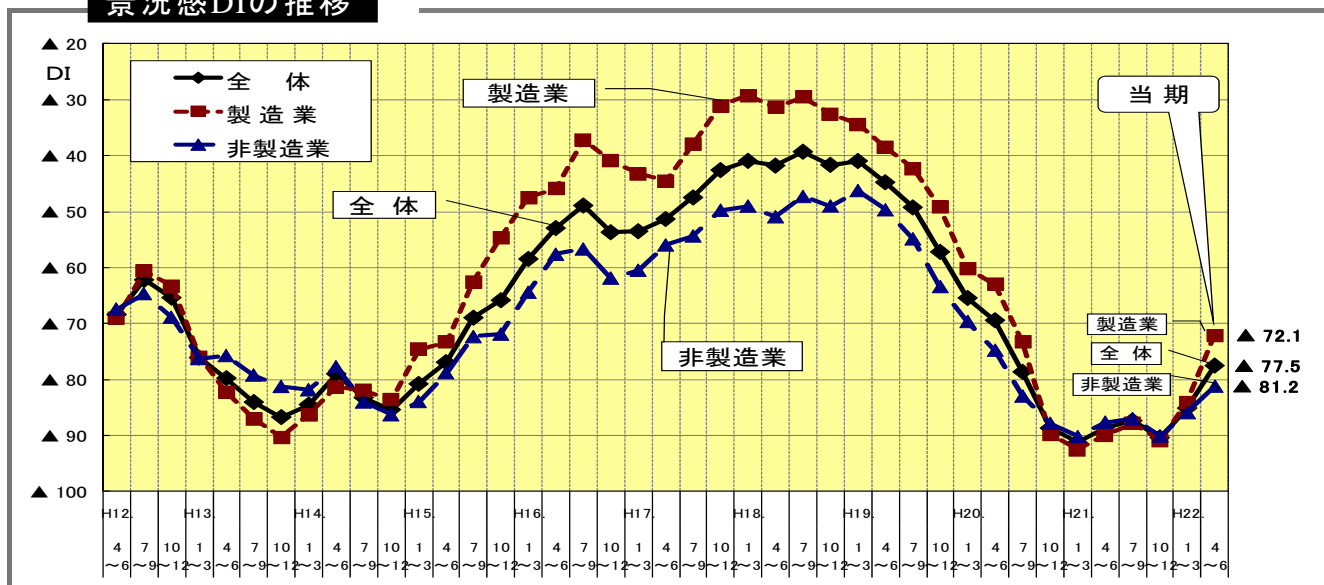
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成22年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期連続で改善した。

【現在の景況感】

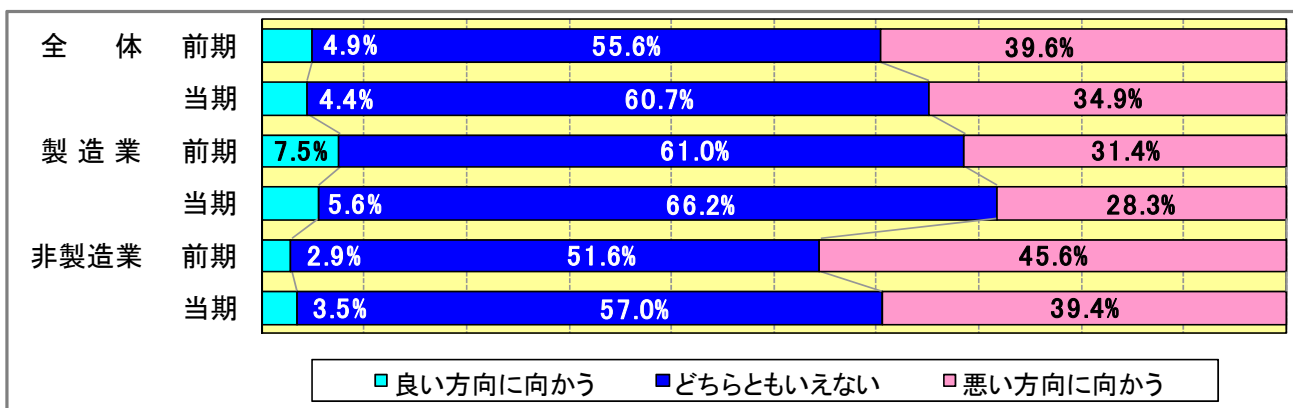
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.2%、「不況である」が78.8%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲77.5となった。前期（▲85.1）と比べると、7.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.9%で前期（39.6%）に比べ4.7ポイント減少し、「どちらともいえない」とみる企業は60.7%で前期（55.6%）に比べ5.1ポイント増加した。



- 平成22年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は22年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	22年1～3月 前回調査	22年4～6月 現状判断	22年7～9月 見通し	22年10～12月 見通し
全規模（全産業）	▲9.9	▲14.1	▲0.7	5.4
大企業	10.6	12.7	12.7	11.3
中堅企業	▲6.3	▲7.5	▲11.9	16.4
中小企業	▲20.1	▲28.9	▲1.9	▲1.9
製造業	2.5	▲4.5	7.2	9.0
非製造業	▲19.3	▲19.9	▲5.4	3.2

（回答企業数298社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

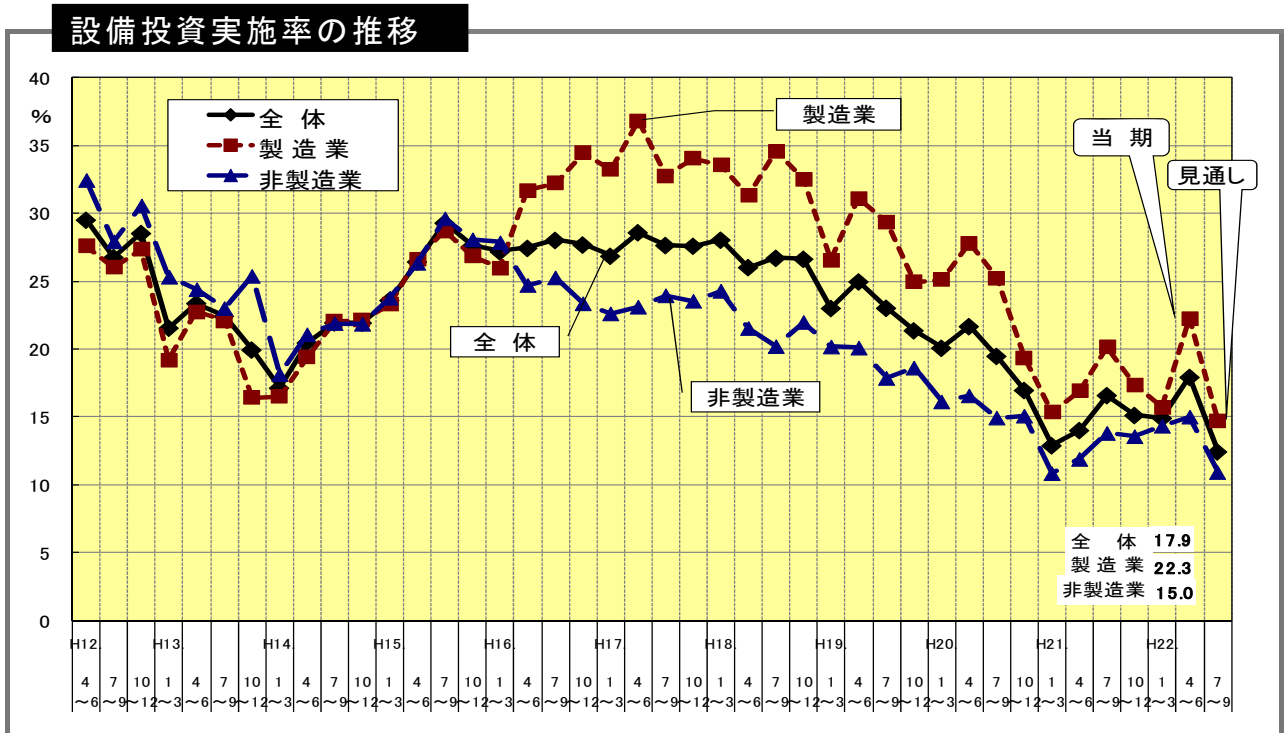
③設備投資

○ 平成22年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成22年4～6月期）に設備投資を実施した企業は17.9%で前期（14.9%）に比べ3.0ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

業種別にみると製造業は22.3%で前期（15.7%）に比べ6.6ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

非製造業は15.0%で、前期（14.3%）に比べ0.7ポイント上昇し2期連続で改善した。

来期（平成22年7～9月期）に設備投資を予定している企業は12.4%で、当期に比べ5.5ポイント低下する見通しである。



○ 平成22年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、22年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲0.8%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は減少見込み、中堅企業、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比10.2%の増加見込み、非製造業は同▲8.6%の減少見込みとなっている。

22年度下期は、全規模・全産業で前年同期比▲11.7%の減少見通しとなっている。

22年度通期は、全規模・全産業で前年比▲6.5%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	22年度		
	上期	下期	通期
全規模・全産業	▲0.8	▲11.7	▲6.5
大企業	▲8.2	▲16.5	▲12.5
中堅企業	56.8	20.3	36.5
中小企業	65.9	21.6	39.4
製造業	10.2	17.1	13.3
非製造業	▲8.6	▲24.1	▲17.5

(回答企業数298社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

(平成22年8月)

《 管内経済は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きに
広がりがみられる。 》

● 今月の判断

管内経済は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きに広がりがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、一部先行き不安もあるものの、持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 公共工事は、弱含みで推移している。
- ・ 住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

● ポイント

管内経済は、生産、個人消費、雇用情勢に引き続き持ち直しの動きがみられるものの、直近では米国経済の減速懸念から円高圧力が高まるなど依然として先行き不安が解消されておらず、引き続き今後の動きに注視が必要。

○ 鉱工業生産活動

化学工業（除、医薬品）は合成洗剤が新製品販売のため、身体洗剤が夏向け生産増のため上昇となったものの、電子部品・デバイス工業は電子回路基板やアクティブ型液晶素子（中・小型）等でアジア向けが減少したことで低下になるなど、鉱工業生産は低下となった。なお、アジア向けの生産の落ち込みは一時的なものとみている企業もある。アジアなどの新興国をはじめとした外需等による上昇が続いているものの、足もとの円高基調やエコカー補助金等の政策効果の剥落等の先行き不安もある。

○ 個人消費

百貨店は、クリアランスセール前の買い控え傾向から足踏み状態となったが、スーパーは「衣料品」が2か月連続のプラスとなったほか、主力の「飲食料品」の減少幅が縮小し、全店対比で1.2%と19か月ぶりのプラスとなった。大型店全体では、5か月連続して減少幅が縮小した。

乗用車新規登録台数は、前年比11か月連続で増加し、増加幅は縮小しているものの政策効果が継続し、高水準での推移が続いている。

景気現状判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりに上昇し、消費者態度指数も6か月連続で改善するなど、消費者マインドの持ち直しが続いている。

○雇用情勢

完全失業率が前年同月を上回るなど厳しい状況にあるものの、有効求人倍率が5か月連続で上昇していることに加え、新規求人倍率も2か月ぶりに上昇に転じた。

新規求人についても製造業以外に広がりが見られたものの、依然として有期雇用を主とするものであり、正規雇用の増加は見られないという声が多い。

●主要指標の動向（6月）

○鉱工業生産活動は、一部先行き不安もあるものの、持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比▲3.1%と16か月ぶりの低下となった。また、出荷指数は、同▲2.6%と2か月連続の低下、在庫指数は、同+0.9%と2か月ぶりの上昇となった。

6月鉱工業生産指数：88.5、前月比▲3.1% 出荷指数：88.9、同▲2.6% 在庫指数：88.7、同+0.9%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、スーパーは19か月ぶりにプラス（全店）、全体として改善傾向。

（1）大型小売店販売額は、27か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は28か月連続で前年同月を下回り、スーパーは19か月連続で前年同月を下回った。

6月大型小売店販売額：6,909億円、既存店前年同月比▲2.3%

百貨店販売額：2,720億円、同 ▲4.5%

スーパー販売額：4,189億円、同 ▲0.7%（全店前年同月比+1.2%）

（2）コンビニエンスストア販売額は、12か月ぶりに前年同月を上回った。

6月コンビニエンスストア販売額：3,158億円、全店前年同月比+1.4%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通、小型、軽ともに増加となったことで、3車種合計では前年同月比11か月連続の増加となった。

6月乗用車新規登録台数：139,647台、前年同月比+17.1%

普通乗用車：52,839台、同+26.4%、小型乗用車：50,869台、同+12.0%、軽乗用車：35,939台、同+12.2%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比+4.5%となり、2か月ぶりの増加となった。

6月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり290,970円、前年同月比（実質）+4.5%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（5）景気の実況判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査）は、2か月ぶりの上昇となり、39か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月連続の低下となり、37か月連続で50を下回った。

6月景気の実況判断DI（関東・家計動向関連）：46.5、前月差+0.4^{ポイント} *7月48.0、同+1.5^{ポイント}

6月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：46.5、前月差▲1.7ポイント *7月44.8、同▲1.7ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率は、6か月連続の上昇となった。新規求人倍率は、2か月ぶりの上昇となった。事業主都合離職者数は、7か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、20か月連続で前年同月を上回った。

6月有効求人倍率（季節調整値）：0.53倍、前月比+0.02ポイント

6月新規求人数（季節調整値）：204,287人、前月比+2.2%

6月事業主都合離職者数：29,908人、前年同月比▲29.2%

6月南関東完全失業率（原数値）：5.8%、前年同月比+1.1ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、弱含みで推移している。

公共工事請負金額は、2か月連続で前年同月を上回った。

6月公共工事請負金額：4,035億円、前年同月比+0.8%

○住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、貸家が前年同月を下回ったものの、持家及び分譲住宅が前年同月を上回ったことから、全体では2か月ぶりに前年同月を上回った。

6月新設住宅着工戸数：32,588戸、前年同月比+6.2%

○国内企業物価は前月比8か月ぶり下落、消費者物価は横ばい傾向。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で▲0.4%と8か月ぶりに下落、前年同月比は+0.5%と2か月連続の上昇となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で+0.1%、前年同月比では▲0.8%と16か月連続の下落となった。

6月国内企業物価指数〈全国〉：102.9、前月比▲0.4%、前年同月比+0.5%

6月消費者物価指数〈関東・総合指数〉：99.6、前月比+0.1%、前年同月比▲0.8%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、持ち直しの動きが進展している。

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
 住宅建設は前年を下回っているものの、下落幅は縮小している。
 製造業の生産は持ち直している。企業収益は増益見通しとなっている。
 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、前年を下回って推移しているものの、持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売額は、概ね前年並みとなっている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー減税等の効果から、普通車を中心として前年を大幅に上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、足もとで前年を下回っている。
住宅建設	前年を下回っているものの、下落幅は縮小している。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家と貸家は前年を上回っており、全体では前年を下回っているものの、下落幅は縮小している。
設備投資	22年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(22年4～6月期調査)で22年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比13.3%の増加見通し、非製造業では同▲17.5%の減少見通しとなっており、全産業では同▲6.5%の減少見通しとなっている。
生産活動	持ち直している。	生産指数を業種別にみると、一般機械や輸送機械などで持ち直している。なお、在庫指数、在庫率指数はともに増加している。
企業収益	22年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(22年4～6月期調査)で22年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比830.6%の増益見通し、非製造業では同57.9%の増益見通しとなっており、全産業では同115.5%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(22年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は22年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、概ね横ばいとなっている。 新規求人数は、緩やかに増加している。

(総括判断)

雇用情勢等に厳しい状況が残るものの、総じてみれば持ち直している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い状態にあるものの、持ち直しの動きがみられ、住宅建設は持ち直しの動きが続いている。企業の設備投資は増加見通しとなっており、輸出は持ち直している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は持ち直しており、企業収益は増益見通しとなっている。

企業の景況感は、製造業では「上昇」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るものの、総じてみれば持ち直している。

なお、先行きについては、海外経済、雇用情勢などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (7/26~8/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

7/27 (産経新聞) 2期連続で上方修正 財務局長会議 消費や雇用も改善【財務省】

財務省は26日、全国財務局長会議を開き、4~6月の景気の総合判断を「厳しい状況にあるものの、緩やかに着実に持ち直してきている」とし、2期連続で上方修正した。好調な輸出や景気刺激策を背景に、企業の生産活動が持ち直しを続ける一方、個人消費や雇用にも改善の動きが広がっている。

8/1 (毎日新聞) 人口3年ぶり減 自然減最大 大都市集中続く1億2,705万人【総務省】

総務省は31日、住民基本台帳に基づく全国の人口(3月31日現在)を発表した。総人口は前年より1万8,323人少ない1億2,705万7,860人(男性6,208万435人、女性6,497万7,425人)で3年ぶりに減少に転じた。少子高齢化の進展に伴い、死亡者数が出生者数を7万3,024人上回り、過去最大の自然減となったことが要因。

8/7 (埼玉新聞) 6月景気動向 一致指数2か月ぶり上昇 有効求人倍率が改善【内閣府】

内閣府が6日発表した6月の景気動向指数(2005年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月比0.1ポイント高い101.3となり、2か月ぶりに上昇した。指数を構成する経済統計のうち、工場の設備に使われる鉄骨などの投資財出荷が増えたほか、有効求人倍率が改善した。

8/10 (朝日新聞) 街角景況感、3か月ぶり改善【内閣府】

内閣府は9日、全国の商店主やタクシー運転手らに街角の景況感を尋ねた7月の景気ウォッチャー調査を発表した。足もとの景気実感を示す現状判断指数は前月より2.3ポイント上昇して49.8となり、横ばいを示す50を40か月連続で下回ったものの、3か月ぶりに改善した。内閣府は基調判断を5か月連続で「厳しいながらも、持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

8/11 (産経新聞) 景気判断据え置き 8月月例報告【内閣府】

荒井聡経済財政担当相は10日、8月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気の基調判断は「着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつある」として6月以来の表現に据え置いた。ただ、個別項目のうち企業の生産について前月の「持ち直し」から「緩やかに持ち直し」に引き下げた。

8/13 (産経新聞) 7月の消費者心理 7か月ぶりに悪化【内閣府】

内閣府が12日に発表した7月の消費動向調査で、消費者心理を表す消費者態度指数(一般世帯、原数値)は前月比0.2ポイント低下の43.3となり、7か月ぶりに悪化した。エコ補助金の終了など政策効果の剥落に加え、円高や株安、世界経済の下振れに伴う日本経済の「踊り場」入り懸念が消費者心理を冷やした。

8/16 (毎日新聞夕刊) 成長率鈍化 年0.4%増 4~6月期 個人消費が減速 エコ政策効果一巡【内閣府】

内閣府が16日発表した10年4~6月期の国内総生産(GDP)の速報値は、物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)が前期比0.1%増、年率換算では0.4%増となった。プラス成長は3四半期連続だが、年率換算で4.4%増だった前期(10年1~3月)に比べ大幅に伸びが鈍化。年率で2.3%増を見込んでいた民間の予測値も大幅に下回った。家電や自動車の需要を下支えしてきた政策効果が一巡したことなどで消費がほぼ横ないになったことが響き、景気持ち直しの動きが急減速した。

◎ 市場動向

7/29 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反発 9700円台

東証では日経平均株価が大幅反発。28日の終値は前日比256円42銭高となる9753円27銭となった。円相場がドルやユーロに対して円高基調で推移したことを好感。

7/31 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9500円台

東証では日経平均株価が続落。30日の終値は前日比158円72銭安となる9537円30銭となった。円相場が約8か月ぶりの円高・ドル安水準となり輸出関連株が売られた。

8/4 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9600円台

東証では日経平均株価が続伸。3日の終値は前日比123円70銭高となる9694円01銭となった。前日まで終値が4日連続で25日移動平均線を上回ったことで買い安心感が広がっていたうえ、ニューヨーク株式相場が大幅に上昇したことも支えになった。

8/5 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9400円台

東証では日経平均株価が反落。4日の終値は前日比204円67銭安となる9489円34銭となった。株価指数先物には仕掛的な売りが出たといい、裁定解消売りも現物株相場を押し下げた。

8/5 (日本経済新聞) 長期金利、0.995%に低下

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い0.995%に低下(価格は上昇)した。7年ぶりに1%を割った。円高進行や株安などを映した。

8/6 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9600円台

東証では日経平均株価が反発。5日の終値は前日比164円58銭高となる9653円92銭となった。前日の米株式相場の上昇や円高の一服を受けて、輸出関連株を中心に買いが先行した。

8/6 (日本経済新聞) 長期金利、1.035%に上昇

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%高い1.035%に上昇(価格は低下)した。前日に1%を割り込み、相場上昇に一応の達成感が広まり、利益確定の売りが優勢になった。

8/10 (日本経済新聞) 長期金利、1.015%に低下

9日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い1.015%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下や日経平均株価の下落を受けて買いが優勢だった。

8/12 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9200円台

東証では日経平均株価が続落。11日の終値は前日比258円20銭安となる9292円85銭となった。日米の景気減速懸念などが強まり4日続落。

8/12 (日本経済新聞) 長期金利、1.005%に低下

11日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.005%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下や円高や株安の進行、さらに好調な5年債入札結果を受けて買いが優勢だった。

8/17 (日本経済新聞) 長期金利、0.945%に低下

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い0.945%に低下(価格は上昇)した。日銀による追加金融緩和への期待から幅広い年限に買いが入った。

8/18 (日本経済新聞) 長期金利、0.900%に低下

17日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.045%低い0.900%に低下(価格は上昇)した。日銀の追加緩和を意識した思惑買いが優勢。

8/20 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9300円台

東証では日経平均株価が続伸。19日の終値は前日比122円14銭高となる9362円68銭となった。円相場がドル=85円台で円高に一服感も出て、輸出関連株などの買いが優勢。

◎ 景気・経済指標関連

7/26 (東京新聞夕刊) 輸出37%、伸び率2番目 対アジア黒字、過去最大上半期貿易統計【財務省】

財務省が26日発表した2010年上半期(1~6月)の貿易統計速報(通関ベース)は、輸出総額が前年同期比37.9%増の33兆968億円と金融危機前の08年上半期以来、2年(四期)ぶりに増加した。伸び率は、半期ベースで比較可能な1980年以降、過去2番目の大きかった。自動車や電子部品などを中心に、アジア向け輸出が46.4%増と過去最大の伸びを示したことが寄与した。

7/30 (朝日新聞夕刊) 失業率5.3%、0.1ポイント悪化 6月求人倍率は改善【総務省・厚生労働省】

総務省が30日発表した6月の完全失業率(季節調整値)は5.3%で、前月より0.1ポイント悪化した。厚生労働省が発表した6月の有効求人倍率(同)は、前月より0.02ポイント高い0.52倍で2か月連続の改善となった。失業率の悪化は4か月連続。一時持ち直しも見られた雇用情勢だが、回復への力強さは見られず、若年層を中心に依然厳しい状況が続いている。

7/30 (毎日新聞夕刊) 鉱工業生産1.5%低下 4か月ぶりマイナス【経済産業省】

経済産業省が30日発表した6月の鉱工業生産指数速報(05年=100、季節調整済み)は94.7と前月比1.5%低下し、4か月ぶりのマイナスとなった。下げ幅も金融危機の影響を受けた09年2月(8.6%低下)以来、1年4か月ぶりの大きさとなった。普通乗用車、携帯電話、太陽電池設備の生産低下が響いた。

7/30 (日本経済新聞夕刊) 消費者物価1.0%低下6月、16か月連続食料品など下落【総務省】

総務省が30日発表した6月の消費者物価指数(CPI、2005年=100)は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が99.3となり、前年同月に比べて1.0%低下した。マイナスは16か月連続。食料品や家電など幅広いモノの値段が下がっている。ガソリン価格の上昇などがあり、5月に比べると下落幅は0.2ポイント縮小したが、依然として物価の下落が続くデフレの状況にある。

7/30 (日本経済新聞夕刊) 消費支出3か月ぶり増【総務省】

総務省が30日発表した6月の家計調査速報によると、2人以上世帯の個人消費支出は物価変動を除いた実質で前年同月比0.5%増となった。プラスは3か月ぶり。ITコンや薄型テレビの購入が増えた。夏のボーナスがプラスに転じたことや子ども手当の支給が始まったことも影響したとみられる。総務省は「全体として明るさがみえる」との見方を示した。

7/31 (日本経済新聞) 住宅着工2か月ぶり増 6月0.6%上昇【国土交通省】

国土交通省が30日発表した6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比0.6%増の6万8,688戸と2か月ぶりに前年実績を上回った。持ち家が引き続き好調だったほか、分譲マンションが大きく伸びた。国交省は基調判断について前月の「弱含み」から「やや弱含み傾向」とわずかながら上方修正した。

8/2 (東京新聞夕刊) 給与総額4か月連続増 6月ボーナス、残業代プラス【厚生労働省】

厚生労働省が2日発表した6月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事務所)によると、すべての給与を合わせた現金給与総額(1人平均)は、前年同月比1.5%増の43万7,677となり、4か月連続で増加した。企業業績の回復基調を受け、夏のボーナスや残業代などが増加。

8/3 (日本経済新聞) 新車販売 7月12.9%増 軽の上向き8.6%伸び 補助金終了前 駆け込み【日本自動車販売協会連合会他】

自動車業界団体が2日発表した7月の国内新車総販売台数(軽自動車含む)は、前年同月比12.9%増の48万6,606台だった。エコ補助金などが追い風となり、人気のハイブリット車や低燃費の小型車、回復が遅れていた軽自動車(660CC以下)も販売が上向いてきた。今年9月末で補助金が打ち切りとなるため、駆け込みで買い替える動きが出ている。

8/9 (日本経済新聞) 銀行貸出残高 8か月連続減少 7月1.9%【日本銀行】

日銀が9日に発表した7月の貸出・資金吸収動向によると、全国銀行の貸出残高(月中平均)は前年同月比1.9%減の394兆9,752億円で、8か月連続の減少となった。企業の運転資金や設備投資などに絡む資金需要が引き続き弱い。

8/10 (埼玉新聞) 企業倒産件数が12か月連続減少 【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが9日発表した7月の企業倒産件数(負債額1千万円以上)は前年同月比23.1%減の1,066件と、12か月連続で前年を下回った。中小企業金融円滑化法による返済猶予など政府の資金繰り支援策が下支えとなり、北海道を除く全国8地域で改善した。負債総額も25.8%減の2,753億円で6か月連続で減った。政策効果に加え、新興国への輸出拡大で企業業績が改善したためと指摘。ただ、販売不振など「不況型」倒産が84.2%と大勢を占めることから「中小企業の経営環境改善ペースは鈍い」とみている。

8/11 (日本経済新聞夕刊) 機械受注0.3%増 4~6月、当初予想下回る【内閣府】

内閣府は11日、6月の機械受注統計を発表した。民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」(季節調整値)は7,040億円となり、前月に比べ1.6%増えた。2か月ぶりの増加に転じたが、市場予測の平

均を大幅に下回った。4～6月期の増加率は前期比0.3%。1～3月期の2.9%より低下し、当初見通しの1.6%にも届かなかった。機械受注統計は工場の生産設備などの受注額をまとめたもので、3ヵ月ほど先の民間設備投資の動向を示すといわれる。内閣府は「持ち直しの動きが見られる」との基調判断を据え置いたものの、設備投資の回復力の鈍さが浮き彫りになった。

8 / 1 2 (埼玉新聞) 企業物価 3ヵ月ぶり下落【日本銀行】

日銀が11日発表した7月の国内企業物価指数(2005年=100、速報)は102.7と、前年同月比で0.1%下落し、3ヵ月ぶりにマイナスに転じた。欧米での景気の減速懸念や円高進行などが影響した。デフレ脱却への不透明感が増してきた。

◎ 地域動向

7/27 (埼玉新聞) 2期連続で上方修正 県の経済情勢 持ち直し進展【関東財務局】

関東財務局が26日発表した2010年4～6月期の埼玉県の経済情勢は、総括判断を「雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、持ち直しの動きが進展している」とし、前回1～3月期の「雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、持ち直してきている」を上方修正した。上方修正は前回に続いて2期連続。生産が中国を中心としたアジア向けの輸出が伸びたことを受けて持ち直していることや、10年度の企業収益が増益見通しにあることを要因に挙げている。ただ、米国や欧州経済の下ブレ懸念を指摘し、先行きは不透明としている。

7/29 (日本経済新聞) 5月鉱工業生産6ヵ月連続上昇 県内、4.4%

埼玉県がまとめた2010年5月の県内鉱工業生産指数(05年平均=100、季節調整済み)は95.8と前月比4.4%上昇した。上昇は6ヵ月連続。携帯電話を含む情報通信機械工業などの上昇が寄与した。

7/31 (埼玉新聞) 県有効求人倍率 0.40倍 2ヵ月ぶり改善 依然低水準で推移 6月【埼玉労働局】

埼玉労働局が30日発表した6月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.02ポイント上回る0.40倍となり、2ヵ月ぶりに改善した。求人数が増加する一方で求職者数が減少したことが主因。改善はしたもの、求人はパートが主体で、依然として低水準で推移しており、同局は「持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にある」と判断している。

8/6 (埼玉新聞) 倒産、22%減の49件 7月の県内企業 製造業が持ち直し【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が発表した7月の県内企業倒産件数(負債額1千万円以上)は49件となり、前年同月に比べて14件(22.2%)減少した。負債総額は59.8%減の97億7,100万円と大幅に減少した。国や自治体の資金繰り支援策の効果のほか、2008年秋のリマン・ショックで打撃を受けた製造業が、自動車関連を中心に持ち直したことが要因。

8/6 (毎日新聞) 昨年度県決算 実質収支41億円 76年度以来の低水準

県は5日、09年度一般会計の決算を発表した。歳入は1兆7,572億7,100万円だった(前年度比2.6%増)、歳出は1兆7,482億8,900万円(同2.6%増)。単年度の財政健全性の指標とされ、歳入から歳出と翌年度への繰越金を除いた「実質収支額」は41億9,200万円だった。76年度以来の低い水準にとどまった。

8/12 (日本経済新聞) 県内新車登録20%増 7月12ヵ月連続前年上回る【埼玉自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた7月の県内新車登録台数(軽自動車除く)は前年同月に比べ20%増加し、1万8,426台だった。12ヵ月連続で前年を上回った。エコ補助金制度などの政策効果が引き続き販売を後押しした。

8/13 (日本経済新聞) 景況判断 関東、6月も据え置き 経産局 鉱工業生産は低下【関東経済産業局】

関東経済産業局は12日、6月の管内(関東甲信越及び静岡の11都県)経済動向を発表した。鉱工業生産指数は16ヵ月ぶりに低下したが、消費や雇用で改善傾向が出ている。全体では「厳しさが残るものの、持ち直しの動きに広がりが見られる」とし、景況判断を据え置いた。

8/13 (日本経済新聞) 消費者物価 6月1.3%低下 さいたま市

埼玉県が12日まとめたさいたま市の6月の消費者物価指数(2005年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で99.0と前年同月と比べて1.3%低下した。下落は14ヵ月連続。公立高校の実質無償化による教育費に加え、家具・家事用品の低下などが主な要因。

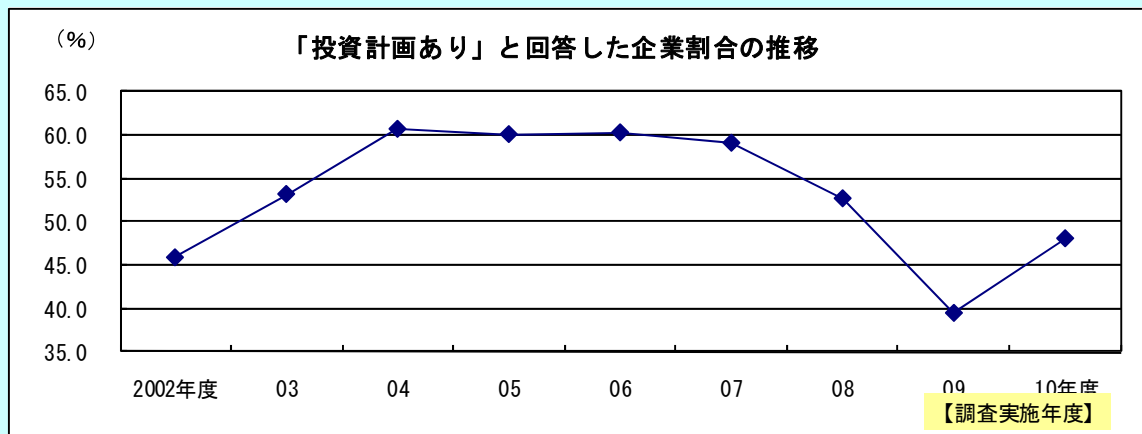
(3) 今月のトピック

● 2010年度「埼玉県内・設備投資動向調査」結果（2010年7月中旬実施）

【(財)埼玉りそな産業協力財団調べ(対象企業数:972社、回答企業数:297社、回答率30.6%)】

設備投資計画の有無

- ・ 2010年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業297社のうち143社、48.1%(前年度調査比「2009年7月実施」+8.6ポイント)となり、前年度調査より増加した。
- ・ リーマンショック後の生産の急激な落ち込みを受けて企業の設備投資は大きく手控えられていたが、生産の持ち直しなどから、設備投資を計画するところが増えてきている。ただ、調査を実施した(財)埼玉りそな産業協力財団では割合が50%を下回っており、大きく落ち込む以前の水準には達しておらず、先行き懸念もあり設備投資に対して慎重な企業が多いとみている。



設備投資理由（複数回答）

- ・ 設備投資を行う理由として最も多かったのが「設備更新」(68.5%)、次いで「コストダウン・合理化に対応」(26.6%)、「技術革新・品質向上に対応」(25.2%)、「新製品開発に対応」(19.6%)の順となった。
- ・ 前年度調査(2009年7月実施)と比べ、「設備更新」が+3.5ポイント、「新商品開発に対応」が+2.8ポイント増加した。なお、「受注・売上見通しの好転」は前年と同じであった。設備投資理由は引き続き「更新設備」が中心である。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成22年 8月31日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
計画担当 和田・高荷
電話 048-830-2143
Email a2130@pref.saitama.lg.jp